

事業番号	0	3	2
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	高齢者生活支援事業				担当部	健康福祉部					
事業期間	平成14年度 ~ 令和2年度以降				担当課	長寿・障がい福祉課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	08	展開方向	2							
予算区分	一般会計	款	03 民生費	項	02	目	01	大	03	中	01

2. 実施状況

<p>・外出支援サービス 要介護3以上の方にリフト付タクシーの利用料の助成を行った。 ※助成内容…利用者の負担は、タクシー基本利用分にかかる料金の1割(一定以上所得者は2割または3割) ◆平成30年度利用者数:190人</p> <p>・食の自立支援事業 65歳以上のひとり暮らしの高齢者及び65歳以上の高齢者のみの世帯の方に安否確認とともに、栄養バランスのとれた弁当を配達した。 ※弁当の調理、配達、安否確認などを民間の事業者へ委託。 ※他市の例を参考にして、業者や食事内容(きざみ、糖尿病食等)の選択制を検討していく。 ◆平成30年度利用者数(のべ):267人</p> <p>・訪問理美容サービス 要介護3以上の方に出張理美容サービスを行った。 ◆平成30年度利用者数:108人</p> <p>・寝具乾燥クリーニング ひとり暮らし高齢者又は要介護3以上の高齢者の方又は世帯全員が要支援・要介護認定を有する方に寝具の乾燥クリーニングを年4回行った。 ◆平成30年度利用者数:59人</p> <p>・軽度生活援助サービス 高齢者世帯に庭の手入れ等の軽易な日常生活上の援助を行った。 ◆平成30年度利用者数:114人</p> <p>・老人日常生活用具給付 ひとり暮らし高齢者に、電磁調理器を給付し、日常生活の援助を行った。 ◆平成30年度利用者数:4人</p> <p>・高齢者等健康診断書料助成金 介護サービスを利用する際に必要な健康診断書料の一部を助成し、高齢者や家族を支援した。 ◆平成30年度交付実績:20件</p>
---

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1
			直接経費	財源	千円	24,939	29,450
	一般財源	千円	24,939	29,450	29,321	27,497	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	24,939	29,450	29,321	27,497	
	対前年比	%	-	118.1%	99.8%	93.8%	
	(当初)予算額	千円	32,065	31,701	31,064	38,314	33,395
人件費	正職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	正職員(平均人件費)	千円	749	749	749	749	
	その他職員	人	2	2	2	2	
	その他職員(時給×年間時間)	千円	2,808	2,870	2,870	2,932	
	計(B)	千円	3,557	3,619	3,619	3,681	
	事業費合計(C=A+B)	千円	28,496	33,069	32,940	31,178	

指標	成果指標	延利用回数 (外出支援サービス)	目標	-	-	-	-	-
			実績	1,094	1,271	1,241	1,087	
	活動指標	延利用配食数 (食の自立支援)	目標	-	-	-	-	-
			実績	23,986	27,912	29,319	27,921	
	活動指標	利用者数 (外出支援サービス)	目標	-	-	-	-	-
			実績	197	210	212	190	
	活動指標	利用者数 (食の自立支援)	目標	270	-	-	-	-
			実績	252	280	290	267	
@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-	-	
		円	-	-	-	-	-	
診断結果	改善点は見られない		改善点が若干見られる		○	大いに改善すべき		
	<p>○成果指標、活動指標である延利用回数及び利用者数については、平成29年度までは増加傾向にあるものの、平成30年度は減少している。高齢化に伴い、この事業を必要としている方は増加しているものの、対象者が限定されていることから、今後、対象者の見直しやサービス内容の見直しが課題である。</p> <p>○今後も継続してサービスを提供することで、高齢者の在宅生活の継続を支援していく。</p>							

#### 4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	節
評価結果	<p>○高齢者の人数は今後も増加していくため、サービスの提供も継続が必要であると判断されるため。</p> <p>○後期高齢者の増加により、更なるサービスの需要が高まるため、事業の充実や新規創出を図る。</p>					